
少年法改正の意義と展望

——実務少年法入門——

廣 瀬 健 二

はじめに

第1 少年法の意義・性格

第2 少年に対する手続の特徴

第3 審 判

第4 改正の意義と問題点

はじめに

少年の重大凶悪事件が発生すると、これが広く報道され、社会の注目を集め、保護か厳罰かといった議論が戦わされ、政治問題化し、立法の改変にも結びついていく。欧米諸国でしばしばみられる事態の推移であるが、我が国においても、近時、このような経過による立法が動き出した感がある¹⁾。同時に、近時の法改正によって、少年事件に関わる法律実務家の質・量がこれまで以上に問われることとなってきた。すなわち、平成12年の少年法改正（以下「平成12年改正」という）により、後述するように一部ではあるが、少年審判手続（少年保護手続）に検察官及び弁護士の付添人が関与することになり、国選の弁護士付添人制度も導入されたこと、平成16年の刑事訴訟法改正により、少年事件についても重大事件の被疑者段階の国選弁護制度が導入されたこと、

1) このような立法・改正経過は、時の世論・政治状況等に左右されやすく、望ましいものとはいえず、そのような批判・議論に十分堪え得る専門家による冷静かつ実践的な検討に基づく改革・改正の作業、理論武装等が必要であることは既に指摘してきたところである（廣瀬健二「少年審判における非行事実認定手続」犯非108号（平成8年）11頁，廣瀬健二「少年法制の立法的改革」廣瀬健二＝多田辰也編『田宮裕博士追悼論集下』（信山社，平成15年）705頁）。

平成19年の少年法改正（以下「平成19年改正」という）によって、国選の弁護士付添人の範囲が検察官関与の可能性のある事件にまで広げられた。これらの制度改革により、裁判官、検察官のみならず、弁護士、付添人等として少年事件に関わる法律実務家がこれまで以上に幅広く求められることとなり、とりわけ、若手で熱意のある弁護士の活躍が大いに期待されることである。しかし、残念ながら、少年事件に関わる心理・教育等の臨床実務家のみならず、法律実務家についても、少年事件、少年法についての正確な理解が十分でない者が少なくないようである。その原因としては、少年法が刑事実体法（刑法・特別刑法）、刑事手続法（刑事訴訟法等）の特別法としての側面をもつため、これらの関係法律の十分な理解が前提となるうえ、少年に対する適切な処遇決定には心理・教育等の人間行動諸科学の基礎知識も必要とされるにもかかわらず、それを担う人材の養成・教育が十分でないことが一因として指摘できる。そこで、本稿においては、少年法制の基本理念・手続の流れ、近時の法改正の意義及び問題点・課題等について概説し、在学生のみならず、司法修習生、既に実務についている法律実務家も視野に入れ、実践的に役立つ知識を提供することを目指すこととする。実は、数年前、実務家の視点から、心理系の臨床実務家向けに少年法を紹介する小論を書いているので（「少年法の意義と問題」臨床心理学2巻2号、平成14年）、本稿は、その後の動向等を加筆した新人法曹向けバージョンである。

なお、以下の記述に当たり、少年法は条数のみ、少年審判規則は規○条と略記する。

第1 少年法の意義・性格

少年法は、少年の犯罪²⁾を規制する中心となる法である³⁾。近代民主国家に

2) 本稿の性格上、以下、犯罪は、規範に対する逸脱行動という広義でも用いることとする。

3) 本稿の性格上、以下、「少年法」を実質的な意義の法及び制度（少年法制）、少年法、児童福祉法、犯罪者予防更生法（平成19年の改正により平成20年から更生保護法に統合）、少年院法等も含む趣旨で用いることとする。

においては、次世代を担う青少年の育成、その犯罪を含む問題行動の規制は重要な課題となり、少年の刑事処罰等には成人と異なる取扱いをしているのが大勢である。その内容には、成人の刑事裁判手続に若干の修正を加える制度から福祉・教育的な特別な手続・処分等を設けるものまでかなりの幅がみられるが⁴⁾、少年犯罪者には教育による改善・更生の可能性を追求し成人よりも保護・教育的な配慮を加えるという点においては共通している。これは、人格の発達が途上で可塑性に富む少年に対しては、制裁・懲罰よりも保護・教育的な措置の有効性が高いことが過去の少年に対する刑罰制度等の失敗から経験的・歴史的に実証されているためである。同時に、少年法が世論の攻撃に曝されやすい点も諸国共通といってよい。これには次のような背景が考えられる。まず、前述のように、近時、多くの国で共有され、当然のように思われている犯罪者が少年であることを理由として成人よりも保護・教育的な修正を加えるという制度は、刑罰の歴史の中でみると、ここ百年程のことに過ぎず、決して自明・当然のものとはいえないものである⁵⁾。そのため、厳罰主義への求心力は常に伏在している。また、保護・教育主義は、前述の少年の改善更生への有効性だけではなく、人道主義、博愛・寛容の精神などにも基礎付けられているものである。この思想的・社会的な要素は、経済的・文化的・政治的な状況などに大きく影響される。さらに、刑罰の制度・機能自体、各国・民族・社会等においてそれぞれ特徴があるので、その有効性の発現の仕方にも違いが表れる。国家・民族・歴史的な背景等が色濃く少年法に反映されるのもこのためである。

少年法を規定し、基礎付ける諸要素を整理すると、犯罪対策と保護・教育の二つの軸に集約することができる。これらは相矛盾しかねない要素といえる

4) 後述のように、刑罰の意義・機能についての各国の法制における位置付けに差異があるうへ、次世代の育成の仕方も国家・民族等において相当な相異があり、他の法令との関係、歴史や社会状況等による影響を大きく受けるからであろう。

5) 有史以来、数千年、おそらくは、社会制度の成立と同時に刑罰制度は存在したと思われるが、年少者に対して、領主等権力者による個別的な慈悲・減軽等の例は散見されるものの、制度的な減軽等の歴史は長いとはいえない。

が、そのいずれに力点が置かれるか、どの水準でこれらを調和させるかが少年法の実像を大きく規定する。まず、犯罪対策であるが、犯人が少年であっても、殺人は殺人、強姦は強姦であって犯罪として重大・深刻な被害が生じることに変わりはなく、場合によっては、犯人が成人の場合以上に被害者や社会に衝撃を与えることもある。被害者の被害回復を求める心情や被害感情、犯罪の結果生じる一般社会の不安感等は成人の犯罪と異ならない。これらは犯罪現象についての普遍的な要請というべきであろう⁶⁾。保護・教育については、少年は、前述のように教育可能性が大きいため、制裁・処罰よりも保護・教育的な処分の方が再犯防止に効果があること、犯罪・非行をした少年でも社会の敵として固定してしまわず、立ち直らせて社会復帰させる方が社会全体にとっても有益であることなどに着目するものであるが、前述のように、年少者への社会の寛容等にも基礎付けられるものであることに留意すべきであろう。

しかし、実際には、厳罰論、保護優先論など一方の要請を等閑視するような議論が少なくない。そのいずれかに与するのであれば話は簡単であるが、いずれにも問題がある。まず、厳罰化論であるが、死刑、終身拘禁、国外追放などの極限的な刑罰が多用できるのであれば別論であるが⁷⁾、仮に刑罰化を最大限に押し進め成人と同じ科刑をしても少年の方が予後が長いので、それで問題解決とはいえず、教育的な改善更生の必要性はより高くなる⁸⁾。また、長期拘禁

6) 犯罪対策については被害者への補償措置等を充実させて代替し、少年法を保護・教育に應えるものに純化するのが一つの理想型といえよう。そのための対策・努力がより追求されるべきである。しかし、犯罪に対する処罰感情とは本来非合理的なもので犯罪被害に対する完全な代替措置はこれまで存在していないし、今後も容易に開発されるとは思われない。少年法が犯罪対策の要請から解放されることは当面困難であろう。

7) 今日、成人に対してもこのような刑罰の活用は現実的とはいえないうえ、行為時18歳未満の者に対する死刑・仮釈放のない終身拘禁刑は、児童の権利に関する条約37条aで禁止されている。

8) 現在、少年に対する有期刑は10年、無期の減軽では15年が上限である(51条、52条)。仮に、刑罰化を進め、この減軽を撤廃しても最高刑は20年(加重して30年)であるから(刑法12条～14条)、少年は遅くても40代、人生80年の現代では、人生の半ばで社会復帰してくる。改善更生が不十分であれば、成人以上にその刑終了後の再犯が問題となる。

は欧米諸国で既に問題化しているように人的・物的なコストも膨大なものとなることにも留意すべきである。他方、保護・教育的な処分として有効であっても、犯罪の重大さとおよそ釣り合わない不合理な処分と受け止められてしまうようでは、被害者はもちろん、社会一般の理解も得られない。それでは少年の地域社会への復帰も困難になるうえ、少年法制全般の信頼を揺るがし、その基盤をも危うくしかねない⁹⁾。一方の要素の追求のみでは問題解決は困難といわざるを得ない。

私としては、少年法制の歴史に学ぶのみならず、十数年の少年事件の実務経験に照らしても、少年に対する保護・教育主義は基本的に堅持すべきであると確信している。少年に対する保護・教育の必要性・合理性については、これを、被害者や一般社会にこれまで以上に周知し、その理解を深めていくべきである。現行少年法施行後、数十年にわたり、家庭裁判所を中心として、保護優先的な運用が積み重ねられてきていることは高く評価できる。しかし、同時に、このような運用は、我が国の社会が戦後の混乱を脱した後、右肩上がりの経済発展を続け、良好な治安状況を保つことができたことなどの恵まれた条件下において、関係者の弛まぬ努力の集積によって実現された、ある意味では奇跡的な、保護・教育主義の成功ともいえるべきものである。従って、このような運用実績は、当然の前提とされるべきものではなく、そのような運用を維持するには不断の努力が求められる性質のものであることを銘記する必要がある。

第2 少年に対する手続の特徴

1 担当機関——家庭裁判所等

我が国では成人の刑事裁判手続（刑事手続）のほか、少年審判手続（少年保護手続）及び児童福祉法の手続（児童福祉手続）が設けられ、少年の非行・問題行動には児童福祉手続、少年保護手続、刑事手続が併存し交錯している。少

9) 加えて、犯罪被害者等への配慮は、犯罪被害者等基本法（平成17年施行）等によって法的義務にまで高められてきている。

年の犯罪事件は家庭裁判所が第一次的に扱い、家庭裁判所調査官（以下「調査官」という）の調査、刑罰とは異なる保護処分、刑事手続における刑の緩和などの特則が設けられるなど保護優先的な制度が採られているうえ、実際にも後述するように相当保護優先的な運用がなされている。

少年事件を扱う機関は諸外国¹⁰⁾でも成人のものと異なる場合が多いが、その内容は刑事裁判所の1部局（部・係）である場合が多く（独、仏、米国の一部等）、独立した専門組織が設けられている所は多くはない¹¹⁾。我が国の家庭裁判所は、少年事件・家事事件を専門に扱う独立組織で専用庁舎を持ち¹²⁾、民事・刑事事件を扱う地方裁判所・高等裁判所に配属されるのと同じ資格の裁判官に加え人間諸科学の専門家である調査官が配置されている。調査官は心理学・教育学・社会学（近時、法学も追加）を大学等で専門的に学び、高度な国家試験に合格し、最高裁判所職員総合研修所で系統的かつ専門的な研修を経た者であり、非行メカニズム、親子関係や少年の隠された問題点等を解明し、人間関係を調整することなどにおいてその専門性を発揮している¹³⁾。

犯罪を犯した少年（犯罪少年）は、原則として家庭裁判所で扱われるが、14歳未満で刑法（特別法も含む意で用いる）に触れる行為をした者（触法少年）は、刑事未成年であるため刑罰は科せず（刑法41条）、年少さから原則として児童福祉法で扱われ、児童相談所等から送致を受けた場合だけ家庭裁判所で扱うことができる（3条2項）。

犯罪少年に対する刑事裁判の下限は、10歳（英・米の一部）、12歳（カナ

10) 比較法制においては、国家形態の違い・運用の多様さに留意すべきである。連邦制ではなくても地方分権により制度・運用が国内で相当異なる場合は少なくない。むしろ、我が国のように全国一律の制度・運用が徹底されている国は少ないことを十分に自覚すべきである。

11) 廣瀬健二「海外少年司法制度——英、米、独、仏を中心に」家月48巻10号（平成8年）、田宮裕＝廣瀬健二『注釈少年法〔第3版〕』（有斐閣、平成20年。以下、「注釈少年法」と略記）序説参照。

12) 地方裁判所と同数の専用庁舎があり、そのほぼ半数は独立した庁舎である。なお、平成15年の改正によって人事訴訟も家庭裁判所で扱われることとなった。

13) 注釈少年法8条注釈参照。

ダ), 13 歳 (仏), 14 歳 (独) 等各国において幅があり, 我が国では, 刑事成年よりも上の 16 歳とされ 14, 15 歳は除外されていたが, 平成 12 年改正でこの下限 (改正前 20 条但書) が撤廃されたため現在は 14 歳となっている。

犯罪捜査に関しては, 少年の場合, 勾留が「やむを得ない場合」に限定され, 勾留場所を少年鑑別所とすることもできること, 勾留に代わる観護措置が設けられていること (43 条, 48 条), 他の被疑者との取扱いの分離 (49 条) の特則があり, 運用上の配慮も要求されてはいるものの, これ以上には, 規定上の成人との差異はない。捜査の結果, 犯罪の嫌疑が認められてからは以下のとおり大きな特則が設けられている。

成人の犯罪者に対しては, 検察官に起訴・不起訴選別の権限 (訴追裁量権) があり, 軽微な犯罪や証拠上問題のあるものなどを起訴猶予 (刑訴法 248 条) にすることが多いが (起訴便宜主義)¹⁴⁾, 14～19 歳の犯罪少年は, 捜査の結果, 嫌疑が認められれば検察官は家庭裁判所に送致しなければならない (42 条)。罰金以下の軽い事件は警察から直接送致 (直送) される (41 条) ので, 少年で犯罪の嫌疑がある事件はその全てが家庭裁判所に集められる (全件送致主義・家裁先議主義)。全件送致主義は, 起訴便宜主義の重大な例外となっているが, その趣旨は, 前述のような少年の可塑性 (教育可能性) を重視し, 年齢・罪名等に関わりなく全ての事件を最初に専門性のある家庭裁判所に取り扱わせ, 少年の問題点の早期発見, 適切な対応の確保を図るものである。

全件送致主義によって保護・教育的な運用が担保されており, この点が我が国の少年法の大きな特徴となっている。諸外国では殺人等の重罪や年長少年の事件は検察官が刑事手続か少年手続かを選別したり (検察官先議主義), 原則刑事裁判に付される (管轄除外・放棄, 自動的移送等) ことが多いのと対照的である。それだけに批判にも曝されやすく, かつて少年年齢の引下げ (年長少年の特則), 検察官先議などの改正提案もなされてきた。後述する平成 12 年改正の原則逆送にもその志向性が窺える。

14) 例えば, 最新の統計 (平成 18 年度。平成 19 年版犯罪白書) によると, 検察庁終局処理人員 (全事件) の起訴猶予率は 55.4 % である。

なお、家庭裁判所では触法少年、犯罪少年のほか、性格や環境に問題があり犯罪や触法行為をする虞のある少年（虞犯少年）も扱うが（3条1項2号・3号）、司法機関であるので受理した事件だけを扱うのが原則である（不告不理の原則）。

2 審判の準備・社会調査等

家庭裁判所で受理された事件は原則として調査を経て審判が行われる。調査には法的調査と社会調査がある。法的調査については後述するが、大半の事件では裁判官の記録検討のみで相当な嫌疑が認められ調査官に社会調査が命じられる（8条）。この際、身柄を拘束されていない少年（在宅事件）については少年鑑別所へ収容（身柄事件）する必要の有無についても検討される（17条）。

調査は、膨大な事件（年間受理20万4054件・平成17年。地裁受理の刑事事件の2倍強¹⁵⁾）のうち問題の多いものに重点的に力を注げるように、事件の軽重・少年の問題性に応じて行われている。すなわち、調査には、安価な万引等、軽微で一過性の非行として面接も省略されるものから、重大事件、問題が窺える事件などで少年鑑別所に収容して精密な心身鑑別を行い、調査官も複数で多角的な検討を加える（共同調査）ものまでがあり、少年・事件に応じて行われている。非行自体は軽微でも少年の根深い問題性の発露である場合もあり、その見極めが重要であるので、ベテラン調査官が事件の受理段階で事件の選別（インテーク）を行っているのが通例である。

調査官は調査命令を受けると必要に応じて裁判官と打合せながら調査を行い、その結果をまとめて分析検討し、少年の処分についての意見（処遇意見）を付した調査報告書（少年調査票）を作成し裁判官に提出する。調査においては、事件記録を検討して事件の経緯、内容等を把握したうえ、被害者等の関係者・関係機関への書面照会（場合により面接）、保護者・少年との面接、関係者の事情聴取・家庭訪問等の出張調査、保護者以外の監督者（学校、雇主、親戚等）との面接、少年に対する心理テストなども必要に応じて行うのが通例であ

15) 司法統計年報による。以下、特に断らない場合は同様である。

る。身柄事件では、更に少年鑑別所が行った少年の心理テスト・行動観察の結果等を総合的に分析した鑑別結果通知書が提出されるので、これらも併せて検討する。調査の中心となるのは少年・保護者たちとの面接であり、少年らと信頼関係を創りながら少年や保護者（父母等）の性格、親子関係、交遊関係等を把握・検討し、その何処にどのような問題があるかを究明する。裁判官は事件の記録と調査報告書を検討し必要に応じて調査官と打合せ（ケース・カンファレンス）を行って少年の問題点等を把握して審判を開くか否か、開く場合には、その審理方針等を定める。

可塑性のある少年は自ら非行の意味や自分の問題点に気づき、あるいは保護者、学校等の指導を受けて、自力で立ち直ることができる場合も多い。また、調査官の面接調査等の過程で少年や保護者らが問題点に気付いて立ち直る見通しが立つ場合も少なくない。このような場合、審判を開く必要がなければ審判不開始決定（19条1項後段）をして終局し、少年は手続から解放される。審判不開始には事案が軽微なもの、要保護性に問題がないもの等があり、終局処理人員全体の大きな部分を占める。一般事件（交通関係事件を除いた事件）の審判不開始の率は50.6%、一般保護事件（一般事件に業務上過失致死傷を加えた事件）では56.9%である（平成17年）。そのほとんどの事件では調査官が面接して、問題点を指摘し、少年や保護者から誓約書をとったり、反省文を書かせるなどの保護的な措置が行われている（前記一般事件で86.9%）。それ以外の事件では裁判官が審判で少年、保護者から直接事情を聴いたうえで処分を決定するが、審判の教育効果も含めて、保護処分に付すまでの必要が認められれば不処分決定をする（23条2項後段）。この場合も少年は手続から解放される。一般事件の不処分の率は18.2%（そのうち保護的措置が行われたものが85.3%。一般保護事件15.5%：平成17年）。そうでない場合は非行や問題性の程度（要保護性）に応じて、後述する処遇の選択が行われる。

なお、非行事実が認められない場合は刑事裁判の無罪に相当する審判不開始・不処分決定が行われるが（19条1項前段、23条2項前段）、その比率は極めて少ない（不処分：0.6%、審判不開始：0.1%）。

審判の結果、少年の処分を最終的に決めるだけの資料が不足している場合、一定期間、調査官に少年の様子を見極めさせて結論を出すため、少年を調査官の試験観察に付すことができる(25条1項)。試験観察において調査官は少年や保護者の行動を観察するだけでなく、指示、助言等を与えて立ち直らせる場合もあり、試験観察は実質的には処遇の一つとしても機能している(25条2項)。さらに試験観察と併せて個人篤志家や適切な団体に少年を預けて更生を図る補導委託も行うことができる(25条2項3号)。この場合にも調査官が委託先と連携して少年・保護者に指導・助言などを行う。補導委託により立ち直る少年も相当数みられる。

第3 審 判

1 審判の実際・運営原則等

審判は審判廷という専用の部屋(法廷と異なり段差もなくシンプルでコンパクトな造りとなっている)で行う。刑事事件の公判とは異なり、少年審判は、必要に応じて、少年院、少年鑑別所、少年を預けている補導委託先などで行う出張審判もできるが(規27条)、これは例外で合理的な理由がなければ少年鑑別所等で行うのは適正な審判の観点から好ましくない。

非行事実が一応認められ審判を開いた方がよい事件は、審判期日を指定し少年・保護者等の関係者を審判廷に呼び出す(21条、規25条1項、2項)。審判には裁判所側から裁判官、書記官、調査官が出席するとされているが(規28条)、調査官は非常に多数の事件を抱えているため在宅事件では問題がある事件にしか出席できない現状である(規28条2項による欠席許可)。少年本人は出頭義務があり必ず出頭させる(規28条3項)。保護者及び付添人は出頭する権利があるが義務ではないので来なくても審判は開ける(規28条4項)。付添人が意見書だけ出して審判に来ない例も見られたが、望ましい運用とはいえない。裁判所が適切と認めた場合、親族、教員、雇主、保護司、保護観察官、児童福祉司等の出席が許可される(規29条)。これは、監護担当者、少年のことを良く知っている者にそれまでの生活状況等を尋ね、今後の監督意欲・状況等

を確認するためである。

少年の情操を保護し健全な育成を図るため、少年を公衆の曝し者にせず、できるだけ烙印を押さない様に配慮し、立直りの障害となることを防ぐとともに、秘められた親子関係や家庭内の問題など人前では言い難い事情を述べやすくして真実を発見する趣旨から審判は非公開とされている（非公開の原則。22条2項）。裁量的に関係者を立ち会わせる場合でも、少年が話し辛いときにはその者を退席させ、親子でも必要があれば父母・少年それぞれ席を外させることもある（規31条）。少年の問題点を正確に把握するため同一少年の事件は併合審判が原則とされる一方（規25条の2）、少年の個人的な事柄が多いので共犯少年でも併合審理は殆ど行われていない（個別審判の原則）。この点に関して、被害者の傍聴を認める法改正が検討されている。被害者の心情は十分理解できるものであり、その意向はできるかぎり尊重すべきであるが、被害者の在席で少年や保護者が真相を語らず、適正な審判が困難になる虞も考えられるので慎重な検討が必要であろう。

審判の運営全般に保護・教育的な配慮が要請されている。「審判は、懇切を旨として、なごやかに、これを行わなければならない」との規定が平成12年改正で「…和やかに行うとともに、非行のある少年に対し自己の非行について内省を促すもの」とすることが付加されたが（22条1項）、従前も少年に愛情を持った厳しさをもって対処し、その年齢や理解力に応じて分かりやすく、できるだけ発言しやすいように手続を進め、教育的な効果を上げていく、少年・保護者に対し非行の反社会性・反道徳性・事件の重大性等について十分に説明し、その生活態度・考え方・性格・行動傾向の問題点を指摘して反省を求めその責任の自覚・更生の意欲を喚起するといった運用がなされているので、運用上大きな変化は生じていないと思われる。

審判の概略的な流れは、少年の氏名・年齢・住居等を確認（人定質問）し、少年に対し供述を強えられることはないことを分かりやすく説明したうえ、非行事実を審理する（規29条の2）。非行事実の審理は、先ずその非行事実（審判に付すべき事由）を少年に告知して、少年及び付添人の認否を聴き（規29条

の2)、争いがあれば、その申出も受けて必要な証拠調べをし(規29条の3)、非行事実を認定したうえで要保護性の審理をする。その間、少年・保護者や関係者に質問し、あるいは、その意見を述べさせ(規30条)、最後に調査官、付添人の意見を聴いて決定を告知するというものである。

2 非行事実の認定

非行事実の認定は裁判官が非行事実の存否(刑事手続では有罪・無罪)や手続上の問題点などを検討する法的調査の一環ともいえるが、非行事実の正確な認定・把握は保護・教育的な処遇を行う前提となるので適正な処遇決定のために必要であり、かつ、少年の人権保障、少年審判手続に対する一般市民の信頼確保のためにも重要である。このため、その結論が正しいだけでなく、その認定が適正で納得の得られる手続で行われることのみならず公正に行われたと受け止められることも重要である。

我が国では、裁判官が捜査機関から送付された記録を検討したうえ、審判で形式にとらわれずに少年の言い分を聴き、必要に応じて証人尋問等の証拠調べを行って非行事実の認定がなされる。このような運用で従前は適切な処理がなされてきた。しかし、この少年審判手続は少年に対する最適な処遇決定を目指したもので、その面では優れているが、非行事実の存否が深刻に争われる複雑な事件の証拠調べを的確に行うことは想定されていない。この点を刑事裁判と対比すると、刑事裁判では検察官が起訴した事実(訴因)について有罪証拠を提出(立証)し、弁護人は有罪証拠の問題点を指摘し無罪の証拠を提出し(反証)、裁判所は公判前には証拠をみることなく白紙で審理に臨み(予断排除の原則)、検察・弁護双方の提出した証拠を第三者的に吟味して判決を下す。裁判官が判断者に徹し、対立当事者が攻撃防御を尽くす方がより真相が明らかにできるという理念(当事者主義)に基づくものであり、手続の順序・方式・証拠の許容性(証拠能力)などが厳格に法定されている。これに対し、少年審判手続は、最適な処遇決定を効率的に行うため少年や事件の性質・問題点に応じて迅速な審判ができるように、非要式的な手続とされ、当事者主義・予断排除の原則等は採られていない。裁判官が適切に職権行使ができるように、捜査機関

で集めた証拠・記録は全部送致され、裁判官はそれを読んだうえで審判に臨んで決定をする（このため伝聞法則は適用がない）。検察官の主張・立証活動はなく証拠調べも裁判官が職権で行う。刑事事件の弁護人に相当する付添人も、近時増加しているものの、未だ付かない事件がほとんど（一般事件全体で付添人選任は6.6%、平成17年）である。刑事手続と比べれば、裁判官が裁判官役のほかには検察官及び弁護人の役も兼ねて行う場合が大半であり、審理で果たす裁判官の役割は格段に大きい。刑事裁判の規定が一部準用される（14条、15条）ので、裁判官が証拠調べを積極的に行うことも理論的には可能であるが、家庭裁判所には非行事実の有無に関する証拠収集の手足となる機関もなく（調査官は犯罪捜査のような証拠収集には相応しくない）、積極的な職権の行使には予断形成や思い込みによる誤認の危険性も孕む（自分で見つけた証拠は輝いてみえる）。また、少年の人権保障のため運用上、刑事裁判と同様に少年の黙秘権、重要な証人への反対尋問権の実質的な保障、自白法則（任意性のない自白の排除）、補強法則（自白に補強証拠を要すること）、違法収集証拠の排除法則等、証拠調べには厳格な準則が要求されている。更に少年事件は複数の少年共犯者がいる場合、被害者も少年である場合なども多く、証拠調べには関係者も含め、成人よりも情操保護の必要性が高い。供述等の評価でも少年は成人より感受性・被暗示性が強く、迎合的な供述をする場合も多いので、より慎重さが要求される。このように、少年事件の事実認定には刑事事件に比して制約が多いのに、その認定判断は刑事事件以上に困難な場合も少なくない。

この点、諸外国では非行事実の存否を審理する手続は、特に殺人等の重罪では、少年でも審理のため必要な身柄拘束期間や検察官による立証等は成人同様に確保されている。我が国のように殺人等の重大事件や事件の内容が複雑で相当期間の証拠調べが必要な事件でも身柄拘束が短期間（最長4週間）に制限されている制度はほとんど例がない¹⁶⁾。合議体（刑事裁判では3人）による審理、検察官の審判への関与、立証、不服申立てがいずれもできないこと、国選付添

16) 浜井一夫ほか『少年事件の処理に関する実務上の諸問題』司法研究報告書48輯2号（法曹会、平成9年）。

人の制度がない点なども程度の差はあれ同様の問題がある。このため人権意識の高まりに伴い、家庭裁判所では、近時、重大・複雑な事件の非行事実の認定に困難を感じる事件が増加してきた。非行事実が深刻に争われる場合、裁判官は、中立公平な目からみて判断を下し少年の納得を得るため、追及的な尋問を控えたり、積極的な活動をする多数の付添人に圧倒されるような場面も生じ、草加事件（強姦、殺人等）、山形事件（傷害致死）、綾瀬事件（強盗殺人等）などでは家庭裁判所の非行事実の認定が厳しい批判に曝され、現場の裁判官からも非行事実認定手続改革の提案がなされたが¹⁷⁾、これをベースとした内閣提出の改正法案は一部の「厳罰化」の改正などとの激しい反対もあって審議未了で廃案となった。しかし、その後の神戸児童殺傷事件等の少年による凶悪事件続発による世論の盛り上がりを受け平成12年に議員立法によって改正が成立した。この平成12年改正により、裁定合議制が導入され（裁判所法31条の4）、観護措置期間が8週間まで延長できるようになり（17条4項）、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪（殺人、傷害致死等）、死刑、無期、短期2年以上の懲役・禁固に当たる重罪（放火、強姦、強盗等）については検察官の審判出席（22条の2）、検察官の不服申立（抗告受理の申立て：32条の4）も可能になり、国選付添人も検察官関与決定がされた事件及び抗告受理事件に限定してではあるが認められた（22条の3、32条の5）。しかし、刑事裁判をみれば分かるように、重大複雑な事件など審理に相当期間を必要とする場合、重罪とされていないが問題の多い事件（業務上過失致死傷、強制わいせつ等）もあるにもかかわらず、観護措置の期間が内閣法案の12週間より短縮され、検察官関与事件、国選付添人の範囲も相当限定されているなど、なお問題は残されている¹⁸⁾。

17) 八木正一「少年法改正への提言」判タ884号（平成7年）、廣瀬・前掲注1）犯非108号、守屋克彦『現代の非行と少年審判』（勤草書房、平成10年）295頁、浜井ほか・前掲注16）301頁。

18) 詳細については、注釈少年法 序説5(3)以下参照。もっとも、国選付添人の範囲は後述の平成19年改正で少し広げられた。

3 要保護性の審理

このような手続を経て非行事実が確定されると、要保護性の有無・程度によって処分が決定される。要保護性は、再非行の可能性・危険性（累非行性）を中核とし、矯正可能性、保護処分で賄う適切さ（保護処分相当性）がその内容とされている。この評価には非行事実のほか、調査官の調査報告書（身柄事件では少年鑑別所の鑑別結果通知書も）が重要な資料になる。

要保護性の主要な要素には、①非行事実に関するものとして、非行の動機・経緯、非行の目的、共謀した状況、犯行における役割・行為の内容、犯行の結果、犯行後の行動状況、被害の状況等がある。少年による謝罪や弁償は、本人の反省状況を知るうえから重要である。調査官の被害者への調査は従前少年本人の性格等の分析に重点が置かれていたことから消極的なきらいがないとはいえなかったが、平成12年改正で被害者に対する意見聴取、被害者による記録の閲覧、被害者への審判結果通知等が創設された（9条の2、5条の2、31条の2）こともあり、被害者調査もより積極化しているといつてよい。被害者からの情報が得られれば、その心情も含め、非行の結果・影響の実情がより正確に把握されると思われる。また、被害者からの情報は、非行に対する理解を深化させるとともに、少年が自己の行為の結果をより正確に認識して内省を深め、その改善・更生にも役立つと思われる。これらの点からも非行事実の正確な認定の必要性が明らかといえよう。②少年本人の性格・行動傾向、生活態度や平素の行状（特に就学状況・就労状況）、非行・問題行動歴、余罪の有無・内容、反省状況、更生の意欲・程度、③保護環境の問題点として、家庭の状況（保護者の性格・犯罪歴・経歴・知能・生活力・遵法精神・常識・少年への監護意欲、家庭の経済状態、親子関係等）、少年の生活環境（特に交友関係・学校の先生との関係等）、保護者以外の監督者・協力者の有無などがある。

4 処遇選択

審理の結果、非行事実が認められれば、その要保護性の程度如何で少年に対する処遇を決定する。審判を開いているので審判不開始以外の不処分（23条2項）、保護処分（保護観察、児童自立支援施設（教護院）・児童養護施設送致、少年

院送致。24条), 児童相談所長等送致(18条), 更には刑事処分のため検察官送致(20条)のいずれかが選択される(処遇選択)。なお, 終局決定ではないが, 前述の少年鑑別所での心身鑑別, 試験観察や身柄付の補導委託なども実際には相当強力な処遇として機能している。家庭裁判所は, 少年の資質や環境・非行内容等を考え合わせ最適な処分を選択するが, 前述のように, 審判では検察官の論告・求刑もなく, ほとんど説諭するだけの場合から長期間少年院等へ送るもの, 刑罰の選択まで非常に裁判官の裁量の幅が広い。この点でも合議制による判断が有用である。

処遇選択において初回係属の少年は審判不開始, 不処分, 次は保護観察, その次は少年院というように段々厳しい処分をすること(段階処遇)も行われており, 前歴が有るか無いか基準が明確であり, 行為に対し公平に扱え, 軽い非行だけで自然に治まる少年も相当数いる点などからは合理性も認められる。しかし, これが機械的に行われると初回係属時, 既に問題がある少年は非行性の深化に処分が後追いになり処遇の時機を失する。事件の内容や少年本人の性格等をみて, 問題があればその問題を踏まえた手厚い処分が必要となる。また, 異論もあるが要保護性の観点だけでなく社会防衛・刑事政策等の観点も処遇選択においては考慮されている。行為の責任を自覚させ立ち直らせるという意味でも悪い事をすればそれ相応の厳しい処分を受けることを教え悟らせる必要性もある。要保護性を重視する立場からは重大犯罪でも本人が真面目に生活しており家庭等にも問題がない場合, 保護観察などの意見も出される。本人の要保護性調査を中心として活動する調査官の中で要保護性重視の立場が根強いことは理解できるが, 非行事実を離れた非行予測はいまだ確実とはいえず, 人権保障の観点からも軽微な非行に対して少年院送致のような処分は相当とはいえない。また, そのような処分の選択では少年・保護者の納得も得られ難く, 少年の更生の実を上げる趣旨からも相当ではない。このように処遇においても非行事実と処分との釣り合いが考えられているのが実情である。もっとも, 非行事実の軽重は結果の大小と同じではない。例えば, 下着盗など財産的被害は僅かでも性非行の傾向や性格の問題性を窺わせるもの, 未遂に終わっても計画性や

犯行態様から危険性が大きいもの、常習性が窺えるものなどは軽微な事件とは扱われない。逆に、傷害致死、業務上過失致死など結果は重大でも被害者の落ち度が大きかったり、不幸な偶然の結果などで本人の問題性が乏しい場合には強力な保護処分は必要とされない。他方、少年の行為に対する責任、社会的影響、被害感情等にも相応の配慮が必要である（この点が正面に出るのは刑事処分の選択であるが次項で触れる）。保護処分の選択ではこれらの点は度外視すべきだという立場もある。しかし、そうすると被害感情等は刑罰のみによって対応されることにならざるを得ず、かえって刑罰化を推進することになりかねない。前述のように、少年法は犯罪対策の要請にも応えざるを得ない以上、保護処分の選択に当たって被害感情等も考慮すべきである。心理・教育等の専門家である調査官の報告を受けて法律家である裁判官が最終決定をする制度的意義もここにあるといえよう。

処遇選択においても保護教育の趣旨は貫徹されており、手続からの解放、謙抑的な処分が行われている。すなわち、一般保護事件についてみると、前述の不処分 15.5%のほか、検察官送致（刑事処分）0.5%、保護処分 14.2%、児童相談所長等送致（児童福祉手続）0.1%となっている（平成 17 年）。更に、その保護処分の内訳も在宅の処分である保護観察が 11.6%（保護処分中 81.7%）であるのに、施設に収容する児童自立支援施設等送致は 0.2%（同 1.4%）、少年院送致も 2.5%（同 17.6%）となっており（平成 17 年）、刑事処分のみならず、保護処分、特に収容保護処分については謙抑的な運用がなされている。また、刑事処分については、道路交通法違反が 13.8%、業務上過失致死傷が 1.4%であるため、全事件では 4.6%となるが、その刑はほとんどが罰金で終局しており、これらについては保護観察との処遇の有効性の比較検討もなされている。

5 刑事処分の位置付け

保護処分よりも刑事処分の方が重く、前科になるので少年に不利益だという考え方が一般的である。しかし、殺人等の重罪で重刑が科される場合は別として、実務上、短期の懲役刑と少年院送致で一概にその懲役刑が重いとは言いが切れない。刑の執行猶予が付される場合であれば少年院送致の方が重いとも考え

られる。前述のように、罰金は保護観察より軽く位置付けられる場合もある。実際に科される刑の種別と重さが重要であり、刑事処分選択が当然に厳しい処分という訳ではない。最終的な刑と保護処分の内容を正確に比較検討し刑事処分相当か否かを判断すべきである。

平成12年改正で既に述べた逆送年齢の下限の削除、16歳以上の少年による故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪に対しては検察官送致とする規定(原則逆送)が盛り込まれ(20条2項本文)、厳罰化との厳しい批判を浴びた。しかし、いずれも家庭裁判所の裁量・運用に係るものであり、その運用実績をみても次項で述べるように大きな問題は生じていない。下限の削除は14,15歳の少年の検察官送致を可能としたが、実際には年少で極めて重大な非行を犯す者は心身に根深い問題を抱えているため保護処分が相応しい場合が多い。現在では少年院においても2年を超える相当長期間の処遇も可能となったので年少少年の検察官送致は後述のように極限的な場合に限られ弊害はそれほど生じないと思われる。また、極少数でも社会を震撼させるような凶悪事件では犯罪対策の要請が強く、そのような事例に対応可能な制度に改めた意義は評価できる。原則逆送についても、行為時16歳以上の少年の殺人等の重罪に限定されている。これは、被害者の生命尊重の裏返しとも評価できるうえ、調査の結果によって保護処分選択の例外が認められ(20条2項ただし書)、更に逆送後、地方(簡易・高等)裁判所が保護処分を相当として家庭裁判所に少年を送り返す制度(55条移送)も維持されている。運用上、家庭裁判所に刑事処分を選択しない合理的な根拠・理由を説明する義務を課したものの、換言すれば家庭裁判所が科学調査の正当性をアピールする機会を与えられたものと評することもでき、積極的に調査に取り組むことが望まれている。

第4 改正の意義と問題点

1 平成12年改正の運用状況

平成12年改正については、既に相当程度触れているが、全体を整理すると、(1)非行事実認定手続の改革として、①裁定合議制、②検察官の審判手続への関

与、③検察官関与事件における国選付添人、④観護措置期間の伸長（特別更新）及び観護措置決定等に対する異議申立て（17条の2・3）、⑤検察官の抗告受理申立て、⑥保護処分終了後の取消し、⑦処分の在り方の見直しとして、⑧検察官送致可能年齢の引下げ、⑨原則逆送のほか、⑩刑の緩和の限定（51条2項、58条2項）、⑪被害者への配慮措置として、⑫被害者等による事件記録の閲覧謄写、⑬被害者の意見聴取、⑭被害者等への処分結果通知がある¹⁹⁾。

その5年間の運用状況をみると²⁰⁾、①裁定合議制が活用された事例172（約34：1年平均、以下同）、②検察官関与決定100（20）、③国選付添人選任25（5）、④特別更新249（約50）、異議申立て570（うち取消し41）、⑤抗告受理申立て5（1）、⑥の審判3（取消し2）、⑦15歳の検察官送致5、⑧対象事件349中216逆送、⑨無期刑の科刑2、犯罪被害者等への⑩閲覧謄写2836（申出2880）、⑪意見聴取791（申出835）、⑫通知3153（申出3180）となっている。この状況をみると、被害者等への配慮の充実の規定は活用されていること、④の観護措置決定等に対する異議申立て及び⑥保護処分の取消しについても権利保護に活用されていること、厳罰化と批判された⑧原則逆送についても検察官送致は約6割で約4割はただし書が適用されて保護処分が選択されていること、⑦の年少者の逆送は実質的には15歳の強盗強姦1件であること（残りは、2人は傷害致死（共犯・各55条移送により少年院送致）、2人は道路交通法違反（いずれも罰金刑））などから、罪名、事件の内容等に配慮しバランスを図った運用が家庭裁判所において行われており、②④⑤についても、謙抑的な運用がなされているとよいと思われる²¹⁾。

2 平成19年改正

14歳未満の少年による長崎園児殺害事件、佐世保女児同級生殺害事件等の

19) 平成12年改正については、注釈少年法 序説5(3)参照。

20) 最高裁判所事務総局家庭局「平成12年改正少年法の運用の概況」家月58巻9号（平成18年）99頁以下、同国会報告同号115頁以下、長岡哲次＝入江猛＝溝國禎久＝大森直子『改正少年法の運用に関する研究』（法曹会、平成18年）参照。

21) 廣瀬健二『子どもの法律入門——臨床実務家のための少年法手引き』（金剛出版、平成17年）101頁以下参照。

重大事件など²²⁾を契機に、平成16年9月、①警察による触法・虞犯少年の調査権限、重大触法事件の送致手続の整備、②14歳未満の少年の少年院収容、③保護観察の条件違反への対応、④国選付添人の拡充などを盛り込んだ諮問が法務大臣から法制審議会になされ、その審議を経て平成17年2月答申が出され、これを受けて立案された改正法案が同年3月国会に提出されたが、同年8月衆議院が解散されたため審議されないまま廃案となった²³⁾。平成18年2月再度、同様の法案が提出され、継続審議を経て平成19年5月一部修正のうえ成立し、同年11月施行された²⁴⁾。しかし、この法案にも批判があり²⁵⁾、国会審議の結果、①について、虞犯少年の調査権限規定を削除し、調査における付添人の選任を認め、②について、少年院収容下限は撤廃せず、引下げに止め、④について、国選付添人の選任の範囲を広げたほか、各要件規定を明確化する

22) 重大事件等について、廣瀬健二「非行少年(4)」判タ1254号(平成20年)22頁参照。

23) 改正法案提出までの経緯・議論等については、安永健次＝福田尚司「少年保護事件に係る調査手続等の整備に関する要綱(骨子)」ジュリ1286号(平成17年)18頁、瀬戸毅「少年法等の一部を改正する法律案提出の経緯及び概要」ひろば58巻5号(平成17年)12頁、川出敏裕「少年法の一部改正に至る議論と背景」ひろば60巻10号(平成19年)4頁。要綱の内容について、酒巻匡「触法少年及び虞犯少年に係る事件の調査と公的付添人制度の導入」同号27頁、川出敏裕「14歳未満の少年の保護処分の見直し等」同号34頁、瀬川晃「少年法改正と保護処分の見直し」三井誠ほか『鈴木茂嗣先生古稀祝賀論文集上』(成文堂、平成19年)673頁。児童福祉の実情に関する論考として、才村眞理「少年非行における児童福祉の役割」犯非144号(平成17年)65頁、阿部恵一郎「児童自立支援施設入所児童の特徴」同号84頁、小林英義＝小木曾宏編著『児童自立支援施設の可能性』(ミネルヴァ書房、平成16年)。警察のものとして、名和振平「非行少年の処遇について」季刊現代警察107号(平成16年)36頁等参照。法制審議会少年法部会の審議経過・争点を整理した論考として、若穂井透『少年法改正の争点』(現代人文社、平成18年)がある。

24) 改正法の概要等については、川淵武彦＝岡崎忠之『『少年法等の一部を改正する法律』の概要』ジュリ1341号(平成19年)38頁、岡崎忠之『『少年法等の一部を改正する法律』について』刑事法ジャーナル9号(平成19年)110頁、川出敏裕「少年法改正」法教324号(平成19年)6頁、川出・前掲注23)。立案担当者による解説として、久木元伸『『少年法等の一部を改正する法律』について』警論60巻8号(平成19年)91頁、久木元伸＝川淵武彦＝岡崎忠之『『少年法等の一部を改正する法律』について』家月59巻11号(平成19年)1頁等参照。

文言を加えるなどの修正がなされている。

改正法（以下、「平成 19 年改正」という）は、①について、警察に触法少年に対する強制調査を含む調査権限を認め、そのうち重大事件については、警察から児童相談所への送致及び児童相談所等から家庭裁判所への送致を原則として義務づけた（6 条の 2～6 条の 7）、②初等・医療少年院の収容年齢下限を「おおむね 12 歳」に引き下げて触法少年の送致を可能にするとともに、その送致決定を「特に必要と認める場合」に限定した（24 条 1 項ただし書、少年院法 1 条の 2・2 条）、③保護観察の遵守事項に違反した少年への警告の権限及び収容保護処分申請権を保護観察所長に認めた（26 条の 4、更生保護法 67 条）、④国選付添人の選任を犯罪・触法少年の重大事件に広げた（22 条の 3 第 2 項、32 条の 5 第 2 項）のほか、保護観察所長・少年院長の保護者に対する指導、助言等の措置（少年院法 12 条の 2、更生保護法 59 条）などを認めた。前述のように批判があるが、少年審判に携わってきた者からみると、①につき、触法事件の証拠資料不足、児童相談所との連携の不備が改善されること、②につき、処分の不均衡（例えば、中学同級生（13 歳と 14 歳）の事件で児童自立支援施設と少年院に生年月日で処分が分かれる）が改善され、年少者でも凶悪重大事件を行う等問題性の根深さから強制的な施設収容の必要のある者の少年院送致が可能となったこと、③につき、刑の仮釈放等の他の保護観察にはある条件違反への対応措置が欠け、実効性が担保されていなかったという保護観察の最大の問題点が改

25) 要綱に対し批判的な論考として、川崎英明「少年法改正と警察」法時 77 巻 6 号（平成 17 年）72 頁、加藤暢夫「少年の処遇と保護観察」同号 76 頁、野田正人「一四歳未満の子どもへの警察による調査をめぐる若干の問題」同号 81 頁、佐々木光明「少年法制の課題」同号 86 頁、服部朗「児童福祉と少年司法との協業と分業」犯罪 144 号（平成 17 年）34 頁。改正法案に批判的な論考として、葛野尋之「少年司法改革の展望」自由と正義 58 巻 3 号（平成 19 年）46 頁、斎藤義房「国会審議中の少年法『改正』法案の問題点」同号 56 頁、斉藤豊治「少年法の第 2 次改正」斉藤豊治・守屋克彦編著『少年法の課題と展望』第 2 巻 271 頁（成文堂、平成 18 年）、葛野尋之編『少年司法改革の検証と展望』（日本評論社、平成 18 年）（第 2 部第 1 章「警察による『調査』と調査」〔岡田行男〕、同第 4 章「少年法改正と少年院収容の課題」〔本庄武〕、同第 5 章「保護観察の制度改革と少年の教育」〔武内謙治〕、若穂井透「2007 年少年法改正で非行法制はどのように再編されたか」季刊刑事弁護 51 号（平成 19 年）99 頁等参照。

善されること、④は少年の権利保護の一步前進と評価できる²⁶⁾。もっとも、年少者の処遇には原則として福祉的な措置が有効であり、児童福祉機関やその措置の充実が求められることは当然であり、人的・物的にも、さらなる充実が図られるべきである。

おわりに

改正法について、批判・懸念されているような保護・教育主義に反する運用とならない配慮・努力が今後とも肝要であることはいうまでもない。同時に、本稿で指摘したように、これまでの運用状況についての大局的分析・位置付け、少年法の運用の実情・法改正の根底にある歴史的・社会的な必然性を見据えた評価もなされるべきである。とりわけ対案も示さない単なる批判では、少年司法全体に対する信頼失墜、問題状況の悪化を招きかねないことも銘記すべきである。

我が国の治安状況や少年非行の現状は欧米諸国に比べればいまだそれほど深刻とはいえない。しかし、全体的な統計をみても、我が国の認知犯罪数の増加傾向、検挙率の低下傾向に対し、欧米諸国の認知犯罪数は、ほぼ横這いないしは減少傾向を示しており、中・長期的には彼我の格差は確実に縮まると予測でき、決して楽観できる状況とはいいいない²⁷⁾。加えて、家庭・学校の教育・養育機能の低下、地域社会の崩壊による社会統制力の低下、少子化の進行等々の社

26) 改正の意義等については、廣瀬健二「改正少年法成立の意義と課題」刑事法ジャーナル 10 号 (平成 20 年) 2 頁、酒巻匡ほか座談会「少年法改正の意義と課題」ジュリ 1341 号 (平成 19 年) 2 頁以下、川淵健司「少年法改正の意義①裁判所の視点から」ひろば 60 巻 10 号 (平成 19 年) 24 頁、滝澤幹滋「少年法改正の意義②警察の視点から」同号 31 頁、木村敦「少年法改正の意義③少年院の視点から」同号 37 頁、生駒貴弘「少年法改正の意義④少年保護観察の視点から」同号 42 頁、服部勇「少年法改正の意義⑤児童福祉法の視点から」同号 49 頁。批判的なものとして、服部朗「少年法第二次改正が問うもの」法時 79 巻 8 号 (平成 19 年) 1 頁、同「児童福祉と少年司法」青少年問題 629 号 (平成 20 年) 8 頁、若穂井・前掲注 25) など。なお、改正法成立前のものであるが、瀬川・前掲注 23)、武内謙治「少年司法の現在と未来への見取り図」法政研究 73 巻 4 号 (平成 19 年) 252 頁も参照。

会状況の変動をみると、治安悪化、非行問題深刻化の懸念は強いといわざるを得ない。しかも、我が国の平準化された社会構造は規範意識の弛緩についても平準化して進行させると考えられ、これが膨大な非行予備軍の形成を加速し、その全体の規範意識の水準低下が非行の臨界点を越すと、非行・犯罪の氾濫をもたらすという最悪のシナリオも、残念ながら絵空事とは思われない。このような未曾有の事態に対しては、犯罪・非行が一部の少数者の行為であることを前提としている従前からの非行・犯罪対策では有効な対応は困難となろう。また、犯罪や非行に対して少年法や刑法はいかに優れていても所詮、対症療法に過ぎない。根治療法というべき、家庭の機能回復や幼・少児期の教育等の抜本的な改革（まずそれに相応しい教育者を作るべきであろう）がとられない限り、非行の問題状況は悪化し、治安状況や社会の寛容によっても支えられてきた少年法制はその支えを失うことにもなりかねない。少年非行の問題について学問や研究分野の境界を超えた英知を結集し、本格的な対策のための努力が強く求められている。

本稿の性質上、いずれも概観・略述にとどめているので、詳細については、各注掲記の文献、特に前掲『注釈少年法〔第3版〕』、『子どもの法律入門』を参照されたい²⁸⁾。

27) 例えば、平成8年～平成17年の10年間の犯罪の認知件数の動向は、フランス微増（平成6年に対し平成17年6%増）、ドイツ微減（同4%減）、イギリス増（同14%増）、アメリカ減（同15%減）に対し、日本は、平成15～17年は減少しているにもかかわらず、平成17年は平成6年の25%増である（平成19年版犯罪白書）。

28) 立法的な観点も含めた最近の注目すべき論考として、川出敏裕「少年非行・少年犯罪」ジュリ1348号（平成20年）152頁がある。